

The Tokyo
Foundation

東京財団

政策をつくる 人を育てる 社会を変える

東京財団は、非営利・独立の民間シンクタンクとして、様々な問題の本質を見極め、同時に生活感覚や現場感覚を大切にしながら、具体的な政策を実現するために世の中に働きかけていきます。また、社会に対する志と、広い視野・深い知恵をもった人材を国内外で育てていきます。政策研究と人材育成—私たちは、これらを両輪に社会をよりよく変えていくことを目指しています。

政策をつくる

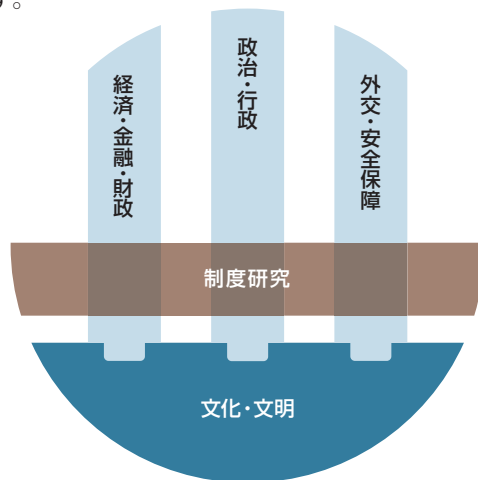
対症療法ではなく、生活・文化に根ざした政策を

日本で過去半世紀余り続いてきた様々な仕組みは右肩上がりを前提としてきました。しかし高度成長ではなく緩やかな成長、あるいは、むしろ右肩下りの時代を迎えた今、随所でミスマッチが生じています。

内政の分野では、財政、社会保障、金融システム、地域再生などの課題について既存の枠組みを越えてワンセットで解決していかなければなりません。2011年3月の東日本大震災からの復興においてはなおさらです。

一方、外交・安全保障の分野では、世界の合意形成がG8からG20、G44とより多国間の枠組みへ移行していることに象徴されるとおり、世界の力関係がダイナミックに変化しています。その中で日本の国益の優先順位を整理しなおし、それを守っていくための戦略を徹底して議論しなければならないでしょう。

ミスマッチの時代をしのぎつつ、その先の社会の仕組みを作り上げていくには、世の中で起こっている「現象」に対症療法を示すのではなく、本質的かつ有効な活動を追求しなくてはなりません。東京財団は、そのために文化・文明分野も政策研究活動に組み込み、それぞれの地域特有の問題を共有しながら、政策提言・普及活動を行っています。



研究対象分野

文化・文明



転換期のいま、本当に必要な政策は生活の基層にある日本の文化と社会の変遷、そして、それらが存在している文明という大きな流れを考えることから生まれるのではないのでしょうか。こうした意識から、「文化・文明」というテーマをあえて政策研究の中に組み入れています。そして簡単に答えや解決策が出せないオープンエンドな研究課題にも取り組み、そこから政策立案への含意を得ることに取り組んでいます。

経済・金融・財政



金融危機後の世界経済は未だモザイク模様の状況で、新たな成長領域を求めて、さらなるグローバル化が進んでいます。そうした潮流を見つつ、長期・短期的かつ多角的な視点で、新たな日本型金融・経済システムのあり方を提言します。また、少子高齢化により持続可能性が危ぶまれている社会保障制度の改革案、さらには、消費税引き上げを含む法人税・所得税・相続税改革、国と地方の税源のあり方など、抜本的税制改革に向けた考え方を提示します。

外交・安全保障



戦後日本は、外交三原則（国際連合中心、自由主義諸国との協調、アジアの一員としての立場の堅持）を一方の軸に、日米安保体制を他方の軸として、外交・安全保障政策を展開してきました。ところが近年、アジアのパワーバランスに変化が生じ、また国際テロや感染症、地球温暖化など国境を越えた脅威に対する国際協調の必要性が増しています。外交・安全保障政策研究は、日米同盟、アジア、国連等、さらには資源エネルギーの課題を再検討し、将来を見据えた日本の姿を提言します。

政治・行政



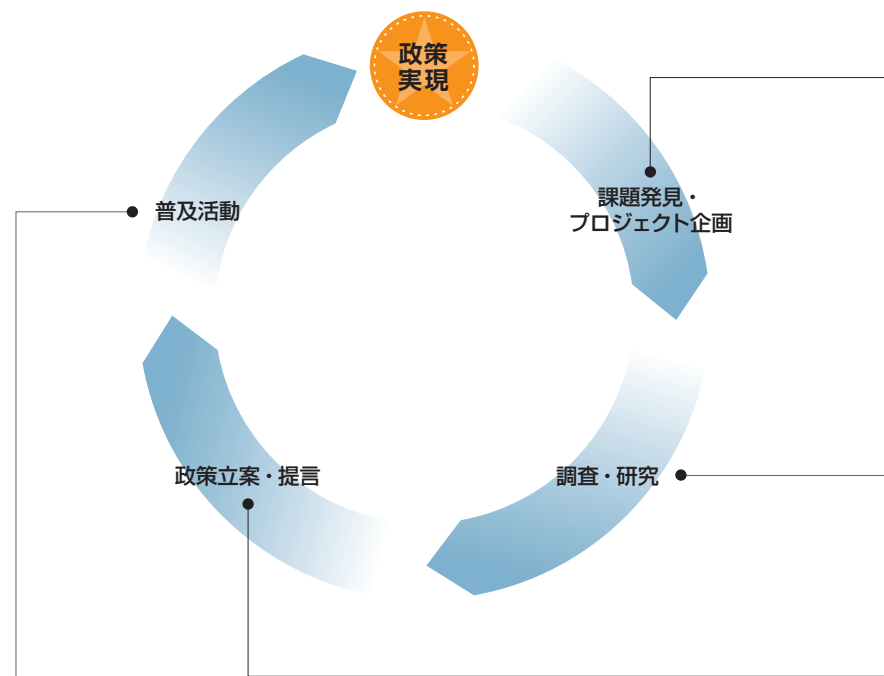
あるべき国と地方の関係、特に地方議会のあり方や地域再生についての研究などを通して、地方自治・行政の改革に取り組んでいます。日本政治の将来像を模索するための過去の検証として、近代日本の政党政治がどのように発展してきたか、その時々国際社会の力学との関係はどうであったかをひもとき、そうした歴史が現代日本政治への示唆を明らかにします。

制度研究



「世の中はこのように動いている」と共通認識している社会のルールや、文化や道徳までも含めた広い意味での「制度」のありようの解明にむけ、社会・人文・自然科学の研究者や政策の現場などで活躍する専門家が、先進的な研究成果や知見の交流を行いました。また、教育政策と経済理論を結び付ける試み、障害者政策についての学問の垣根を越えた交流なども進めました。

政策実現に至るまでのプロセス



課題発見・プロジェクト企画

各分野に精通した政策プロデューサーたちが、現状における政策の事実関係を精査し、それがもたらした結果を分析・評価して、改善すべき課題を洗い出します。さらに、政策（代替）案を仮説として策定して、それが現実に採用された場合に表れる効果や影響を推定します。

テーマ設定 ▶ 情報収集 ▶ 問題の分析と課題の設定



調査・研究

プロジェクトの全体計画を策定して、調査・研究を実施します。研究員や政策プロデューサーが中心となって、専門家および有識者とチームを組んだ研究会の開催や、現場で実務に当たる人々との対話を通じて情報を集約、分析します。こうして当初の仮説を検証して、徐々に現実の政策へと深堀りしていきます。

プロジェクト実施中に適宜報告会を開催して、内容をさらに練ると同時に進捗管理を行うなど、複眼的に研究の「品質」管理をしています。

プロジェクトの立ち上げ ▶ 政策案の形成 ▶ 政策の明確化



政策立案・提言

調査・研究の成果は、その必要性や実現可能性、それが与える影響と、世の中に打ち出すタイミングを考慮して、政策提言や研究報告書にまとめます。その内容は、研究員同士の論評や有識者による客観的な評価を経て公表します。

政策提言・研究報告のとりまとめ ▶ クオリティチェック



普及活動

政策提言や研究報告書はただ発表するだけでは実現には結びつきません。最終的に政策決定者がそれを採用し実施しなければ、単なる印刷物で終わってしまいます。東京財団は政策の普及活動を政策研究活動の一環と位置付けています。ウェブサイトへの記事掲載など基礎的な広報活動のほか、懇談会や議員勉強会を実施したり、新聞・雑誌への寄稿やテレビ・ラジオ出演なども積極的に行っています。また、その分野の前線で活動する人々を巻き込みながら普及活動を進める中で、内容も徐々に進化させます。

政策提言・研究成果の発表 ▶ キャンペーン活動



これまでの政策提言・政策研究

(2012年7月現在)

文化・文明

「失われる国土—グローバル時代にふさわしい『土地・水・森』の制度改革を—」

「我が国の高等教育の抜本改革にむけて」

「グローバル化時代にふさわしい土地制度の改革を—日本の水源林の危機Ⅲ—」

「生命倫理の土台をつくる—研究プロジェクト 最終報告書」

「停滞する生殖補助医療の論議を進めるために—代理懐胎は許されるか—」

「グローバル化する国土資源（土・緑・水）と土地制度の盲点—日本の水源林の危機Ⅱ—」

「専門人材の恒常的な確保による地域再生—『地域再生仕事人』の活用」

「生命科学の自由と倫理」

「日本の水源林の危機—グローバル資本の参入から『森と水の循環』を守るには」

「食分野の知的体系化構想—『食文化大学院』の必要性について—」

経済・金融・財政

「医療・介護連携の実現に向けて」

「障害者の高等教育に関する政策提言—進学を選択できる社会に向けて—」

「社会保障・税一体改革—身の丈に合った社会保障の充実を求めて—」

「将来推計の抜本見直しを—日本の経済財政社会保障に関する将来推計の課題と将来像—」

「日本農業の長期的ビジョン—ぶれない農政の実現に向けて—」

「日本のIFRS（国際財務報告基準）対応に関する提言」

「日本の農政改革—現場視点の農政転換—」

「給付付き税額控除 具体案の提言—バラマキではない『強い社会保障』実現に向けて—」

「クレジット市場の再構築に向けた政策提言—適正な消費経済を促進する割賦販売制度の実現へ」

「リテール金融市場健全化のための政策提言—改正貸金業法の完全施行前後における政策の方向性—」

「新時代の日本的雇用政策—世界一質の高い労働を目指して—」

「中小企業向け無担保資金繰り環境の整備—『現場の声』からの問題提起—」

「“住宅難民”の発生を防げ 住宅買い上げ制度創設の提言」

「納税者の立場からの納税者番号制度導入の提言」

「雇用政策に関する提言（第2弾）：就労インセンティブ機能の創設と労働需給構造改革を」

「金融・経済危機と今後の規制監督体制」

「住宅市場に“質の競争”を—建築基準法の本質的欠陥と改正提言—」

「雇用政策に関する提言（第1弾）：緊急雇用対策に1兆円の前倒しを」

「税と社会保障の一体化の研究—給付付き税額控除制度の導入—」

「株式会社の本質と敵対的買収—敵対的買収ルールに関する東京財団案—」

外交・安全保障

「現代中国を理解するための9つの視点」

「アメリカ大統領選挙UPDATE」

「日本の資源エネルギー政策再構築の優先課題—制約条件から導くエネルギー像と取り組むべき中長期的課題への提言—」

「日本の対中安全保障戦略—パワーシフト時代の『統合』・『バランス』・『抑止』の追求—」

「国連の刷新と日本の対国連外交の戦略的展開に向けて」

「『従来の約束』の刷新と『新しいフロンティア』の開拓—日米同盟と『自由で開かれた国際秩序』—」

「アジア太平洋の地域安全保障アーキテクチャー—地域安全保障の重層的構造—」

「オバマ政権の主要高官人事分析」

「日本の資源・エネルギー外交の優先課題Ⅱ—環境・エネルギー技術をツールとした東アジア戦略への2つの提言—」

「日本の安全保障—鳩山新政権への10の提言」

「中華人民共和国第五世代指導部の特徴」

「日本の資源・エネルギー外交の優先課題—米露・原子力と中国・レアアース—」

「アジアにおける非伝統的安全保障と地域協力」

「『現実的な国家論』序説—『国家』を論ずるための交通整理」

「新しい日本の安全保障戦略—多層協調的安全保障戦略」

「米大統領候補人脈の研究—マケイン、オバマ両候補の選対本部幹部・政策顧問・有力支持者分析—2008年」

「北京五輪後の日中関係—8つの提言—」

「2008年米国大統領選挙主要候補者の選対本部 政策アドバイザー人名録」

政治・行政

「議会基本条例『東京財団モデル』普及度合いの検証」

「マニフェストをどう読むべきか」

「地域活性化総合特区制度を生かすための10の緊急提言」

「科学技術政策の司令塔として総合科学技術会議の抜本改革を」

「地方議会改革は誰のためか—市民の役割と議会の責任—」

「郵政改革試案—国民ニーズに合致した郵政サービスへ—」

「新しい時代の地域再生政策（中間報告）—『地域コミュニティの再生』と『地域内循環型経済の形成』を目指して—」

「郵政改革試案（中間報告）—住民が決めるユニバーサルサービスへ—」

「市民参加と情報公開の仕組みをつくれ」

「郵政民営化の論点整理—郵政民営化見直し議論に対する—考察—」

「分権時代の地方議会改革—改革派首長からの提言—」

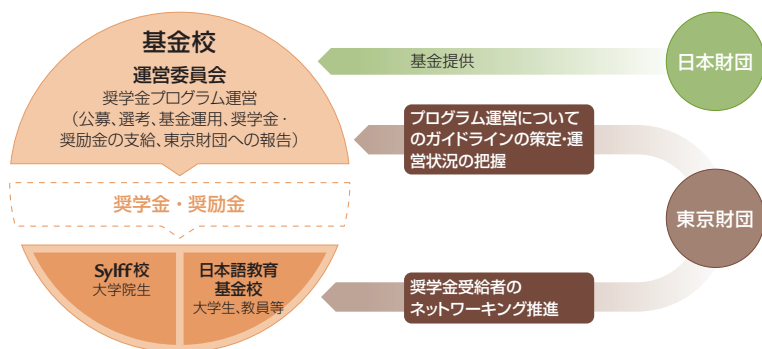
人を育てる

グローバルに展開する人材育成プログラム

東京財団では、将来を担うリーダーの育成をそのミッションの一つにしています。今の時代に求められるリーダーとは、社会が直面する様々な課題に取り組む強い志を有し、広い視野で物事を捉え、取るべき道を創造的に模索する勇氣と能力をもつ人材です。その人材育成事業の大きな柱として、東京財団は、2つの世界規模の奨学金プログラムを運営しており、両プログラムを通じて、大学間ではもとより、個々の教員や学生間のネットワークが広がっています。

Sylff (ヤングリーダー奨学基金 / The Ryoichi Sasakawa Young Leaders Fellowship Fund, “シルフ”と発音): 将来の世界を担うリーダー育成を目指して、1987年に日本財団により設立されました。今日までに、日本を含む世界44ヵ国、69の大学・大学連合に各々100万米ドルの基金が寄贈され、他には類を見ない、大規模な奨学金プログラムに発展しました。13,000人にのぼる奨学生の多くは、既に社会の第一線で活躍しています。

日本語教育基金 (Nippon Foundation Fund for Japanese Language Education: NF-JLEP): 世界の日本語教育を促進するために、日本財団により1994年に設立されました。世界6ヵ国、8大学に各々150万米ドルが寄贈され、日本語を学ぶ学生や、日本語教師を支援しています。



基金校リスト



北米

- アメリカ合衆国**
- ・イエール大学
 - ・オレゴン州立大学連盟 (オレゴン大学、オレゴン工科大学、オレゴン州立大学、西オレゴン大学、東オレゴン大学、ポートランド州立大学、南オレゴン大学)
 - ・カリフォルニア大学サンディエゴ校
 - ・カリフォルニア大学バークレー校
 - ・コロンビア大学
 - ・ジュリアード音楽院
 - ・タフツ大学フレッチャー・スクール
 - ・テキサス大学オースティン校
 - ・ハーワード大学
 - ・プリンストン大学ウッドロウ・ウィルソン・スクール
 - ・ミシガン大学
- カナダ**
- ・ヨーク大学

中南米

- チリ**
- ・チリ大学
- メキシコ**
- ・エル・コレヒオ・デ・メヒコ
- ブラジル**
- ・サンパウロ大学

ヨーロッパ

- イタリア**
- ・ペドロ・アルベ社会研究センター
- 英国**
- ・サセックス大学
- オーストリア**
- ・ウィーン国立音楽大学
- オランダ**
- ・ユトレヒト大学
- ギリシャ**
- ・アテネ大学
- スイス**
- ・ジュネーブ高等国際問題研究所
- スウェーデン**
- ・ウプサラ大学
- スペイン**
- ・デウスト大学
- スロバキア**
- ・コメニウス大学
- セルビア**
- ・ベオグラード大学

- チェコ**
- ・カレル大学
- デンマーク**
- ・コペンハーゲン大学
- ドイツ**
- ・ライプツィヒ大学
 - ・ルール・ボーフム大学
- ノルウェー**
- ・オスロ大学

- ハンガリー**
- ・ハンガリー科学アカデミー (エトヴェシュ・ロラード大学、ブダペシュト・コルヴィヌス大学、セグド大学、デブレツェン大学、ペーチ大学)

- フィンランド**
- ・ヘルシンキ大学
- フランス**
- ・INSEAD
 - ・パリ国立高等音楽院

- ブルガリア**
- ・ソフィア大学

- ポーランド**
- ・ヤゲロニア大学

- ポルトガル**
- ・コインブラ大学

- ラトビア**
- ・ラトビア大学

アフリカ

- エジプト**
- ・カイロ・アメリカン大学
- ケニア**
- ・ナイロビ大学

- 南アフリカ**
- ・ウェスタンケープ大学

中東

- イスラエル**
- ・ベングリオン大学
- トルコ**
- ・アンカラ大学
- ヨルダン**
- ・ヨルダン大学

アジア

- インド**
- ・ジャダプール大学
 - ・ジャワハルラル・ネルー大学
- インドネシア**
- ・インドネシア大学
 - ・ガジャマダ大学
- タイ**
- ・チェンマイ大学
- 中国**
- ・内蒙古大学

- ・雲南大学
- ・吉林大学
- ・重慶大学
- ・新疆大学
- ・中山大学
- ・南京大学
- ・復旦大学
- ・北京大学
- ・蘭州大学

日本

- ・慶應義塾大学
- ・立命館アジア太平洋大学
- ・早稲田大学

フィリピン

- ・アテネオ・デ・マニラ大学

ベトナム

- ・ベトナム国立大学ハノイ校 (ベトナム国立大学ホーチミン校)

マレーシア

- ・マラヤ大学

モンゴル

- ・国立ガバナンスアカデミー

大洋州

オーストラリア

- ・ニュー・サウスウェールズ大学
- ・オーストラリア経営大学院

フィジー

- ・南太平洋大学

ニュージーランド

- ・マッセイ大学 (オークランド大学、オークランド工科大学、オタゴ大学、カンタベリー大学、ビクトリア大学、リンカン大学、ワイカト大学)

●日本語教育基金

インドネシア

- ・インドネシア教育大学 (国立スラバヤ大学、マナド国立大学)

エジプト

- ・カイロ大学

オーストラリア

- ・クィーンズランド大学 (グリフィス大学)

- ・マコーリー大学
- ・モナシュ大学

トルコ

- ・チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学

ニュージーランド

- ・マッセイ大学

ルーマニア

- ・ブカレスト大学

東京財団週末学校(市区町村職員人材育成プログラム)



日本が元気になるためには、地域の自立が必要です。自立とは、地域にあるそれぞれの豊かさを再発見し、創意工夫の取り組みにより、個性豊かな地域を自らの手で創ることを意味します。その原動力となるのは「人」であり、自らの頭で考え行動し、地域の活性化に貢献できる人材が必要とされています。東京財団は2004年度より、全国の市区町村職員を対象とした研修プログラムを実施してきました。2009年度からは内容を一新し、「東京財団週末学校」を実施しています。より多くの市区町村職員が参加できるよう、主に週末を利用した研修プログラムです。



このプログラムは、東京財団の多彩なネットワークを活かし、首長経験者、地域で活動する実践者などの経験と知見に基づいた懇切丁寧な指導を通じて、自治の本質を理解し、これからの地域社会のあり方について考えます。研修参加者は、研修終了後も、全国に張り巡らされたネットワークを活用し、情報共有や意見交換をしながら、継続的に切磋琢磨しています。東京財団の研修を通じた人材が地域を担うリーダーとして活躍することで、地域が、ひいては日本が元気になることを期待しています。

知的対話を求めて

国内外の最前線で活躍している方々をスピーカーに迎え、今日の世界および日本が抱える課題に具体的な解決策を見出す各種イベントを定期的に開催しています。



志を共有する多様なグループとの パートナーシップ



第六回日本再発見塾in長崎
県波佐見町

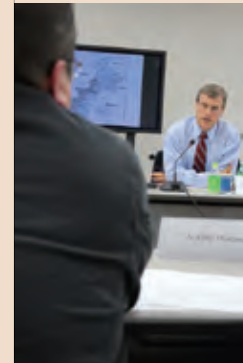


第一回中国上級幹部日本研
修プログラム 国内視察

社会的課題の解決に向けた取り組みを、日本国内外の有志と進めています。人口減少など過去に経験のない局面を迎えている日本は、大きな岐路に立っています。その転換点では、政治・経済制度の変革とともに、生き方や働き方等に関する個々の価値観、生活意識の見直しが不可欠です。何を換え、何を守るのか。リーダーの判断に任せるばかりでなく、国民一人ひとりが具体的に考え行動に移していくことが、社会を、表面的ではなく構造的に変えていくことにつながります。その認識のもと東京財団は、事務局として各地の住民と取り組んでいる「日本再発見塾」や、(特活)共存の森ネットワークとの共催である「被災地の聞き書き101」等において、受け継がれてきた暮らしの知恵や生活文化の意義を見直し、日本社会における価値観の再構築につながる動きを広げていきたいと考えています。

また、海外のシンクタンクやNPOと協力して、互いの知見・経験を共有し、今後への手掛かりを模索する機会を創出しています。2009年から2年間、中国のシンクタンク、中国発展研究基金会と共同で書記・市長など中国地方政府の上級幹部を対象とした日本研修プログラムを実施しました。長い目で見た広範な日中の人的交流の基礎を築くことを目指し、日本の政府関係者、官僚、学識経験者、地方自治体トップなどとの意見交換行いました。

東京財団は、政策研究や人材育成分野などにおける国内外の幅広いネットワークを有しており、他のグループと様々な共同プロジェクトを実施しています。それは、問題意識を共有するほかのグループと協力し、互いの長所を活用することで、相乗効果が生まれ、多様な機会を個人や組織に提供することができるからです。また、課題の解決に向けた具体的な取り組みを、現場の方々と協働で進めていきます。



東京財団・GMF共同セミナー
「What Does Japan Think?」

グローバル化社会においては米欧関係も、アジアや日本の存在を抜きにしては語れなくなってきています。米国のシンクタンク、ジャーマン・マーシャル・ファンドとは、2009年より、欧州・米国からジャーナリストや研究者を東京に招き、日本の政策・外交・文化についてじっくりと語り合うセミナーを開催しています。また日本からGMFへ研究者を派遣しています。米国の超党派シンクタンク、新米国家安全保障センター(CNAS)とは、21世紀の同盟の在り方について共同研究を行い、アジア・太平洋地域で「自由で開かれた国際秩序」を維持し他のアジアの国々を巻き込んだ同盟のネットワーク化が重要だとの提言を発表しました。中国のシンクタンク、中国社会科学院日本研究所とは、2011年に、日米中の3カ国関係を中心とした東アジアについて考えるシンポジウムを北京と東京で開催しました。



インドで実地研修中のフェ
ロー藤田周子さん(中央)

ニューヨークにあるNPOアキュメン・ファンドは、発展途上国の貧困問題に、単なる援助ではなくビジネスを通じて取り組み、途上国の人々が自ら問題解決していく世の中を目指しています。またその実現のため、このような活動を現場で率いていく人を育てる活動を行っています。東京財団はアキュメン・ファンドと共にこの人材育成プログラムを推進し、日本から人材を送りだしています。

貸借対照表

科目	(単位:円)	
	2011年度 (2012年3月31日)	2010年度 (2011年3月31日)
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	509,682,613	741,618,836
その他	207,527,036	250,564,276
流動資産合計	717,209,649	992,183,106
2. 固定資産		
(1) 基本財産	35,410,358,000	35,879,377,000
(2) 特定資産	16,086,330,531	15,794,255,036
人材育成事業資金	15,086,461,531	15,113,545,626
社会変革推進活動資金	800,000,000	500,000,000
その他	199,869,000	180,709,410
(3) その他固定資産	43,720,461	39,510,367
固定資産合計	51,540,408,992	51,713,142,403
資産合計	52,257,618,641	52,705,325,509
II 負債の部		
1. 流動負債	29,708,449	28,554,682
2. 固定負債	127,445,925	100,708,940
負債合計	157,154,374	129,263,622
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
寄付金	50,095,819,531	50,591,922,626
指定正味財産合計	50,095,819,531	50,591,922,626
(うち基本財産への充当額)	(35,009,358,000)	(35,478,377,000)
(うち特定資産への充当額)	(15,086,461,531)	(15,113,545,626)
2. 一般正味財産	2,004,644,736	1,984,139,261
(うち基本財産への充当額)	(401,000,000)	(401,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(880,000,000)	(580,000,000)
正味財産合計	52,100,464,267	52,576,061,887
負債及び正味財産合計	52,257,618,641	52,705,325,509

正味財産増減計算書

科目	(4月1日から翌年3月31日) (単位:円)	
	2011年度	2010年度
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益	873,898,608	851,481,168
(2) 経常費用	852,730,393	840,395,816
当期経常増減額	21,168,215	11,085,352
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	450,639,000	0
(2) 経常外費用	451,301,740	0
当期経常外増減額	△ 662,740	0
当期一般正味財産増減額	20,505,475	11,085,352
一般正味財産期首残高	1,984,139,261	1,973,053,909
一般正味財産期末残高	2,004,644,736	1,984,139,261
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	△ 496,103,095	205,571,446
指定正味財産期首残高	50,591,922,626	50,386,351,180
指定正味財産期末残高	50,095,819,531	50,591,922,626
III 正味財産期末残高	52,100,464,267	52,576,061,887

(注) 1. 日本財団等ポートレースの収益金から出捐を得ています。

役員

2013年3月5日現在 (50音順・敬称略)

理事長 (代表理事)	秋山 昌廣	
常務理事	奥村 裕一	
常務理事	柴崎 治生	
非常勤理事	野口 悠紀雄	早稲田大学ファイナンス総合研究所 顧問
非常勤理事	村田 晃嗣	同志社大学 法学部長、教授
監事	金子 太郎	経済評論家
監事	中江 公人	労働金庫連合会 特別顧問

評議員

飯田 亮	セコム株式会社 取締役最高顧問
尾形 武寿	日本財団 理事長
長谷川 真理子	総合研究大学院大学 葉山高等研究センター 教授
羽生 次郎	笹川平和財団 会長
宮崎 裕子	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
茂木 友三郎	キックマン株式会社 取締役名誉会長

顧問

笹川 陽平	日本財団 会長
-------	---------

最新情報はこちらから

東京財団 日本語サイト
<http://www.tokyofoundation.org>

政策提言や書籍などの発行物は、ライブラリへ
<http://www.tkfd.or.jp/aboutus/library.php>

日本からの知的リソースを世界へ届ける英語サイト
<http://www.tokyofoundation.org/en>

東京財団

The Tokyo
Foundation

東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階
www.tokyofoundation.org

政策研究

tel 03-6229-5502 fax 03-6229-5506
research@tkfd.or.jp

広報渉外

tel 03-6229-5504 fax 03-6229-5508
info@tkfd.or.jp

総務

tel 03-6229-5501 fax 03-6229-5505
ga@tkfd.or.jp

人材育成

tel 03-6229-5503 fax 03-6229-5507
leadership@tkfd.or.jp

社会変革推進活動

tel 03-6229-5610 fax 03-6229-5508